

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 青山 憲夫

T E L (03)3541 - 5468

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	172,069	0.2	1,368	170.7	1,243	135.7
17 年 3 月期	172,341	4.4	505	-	527	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,271	-	32.24	-	12.5	3.8	0.7
17 年 3 月期	987	-	27.23	-	11.5	1.6	0.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 30 百万円 17 年 3 月期 41 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 39,444,722 株 17 年 3 月期 36,268,731 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	32,853	12,334	37.5	306.39
17 年 3 月期	31,894	7,999	25.1	220.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 40,256,124 株 17 年 3 月期 36,254,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,541	1,399	2,295	3,824
17 年 3 月期	776	128	2,386	3,084

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	280	250
通期	167,000	750	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 39 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 11 社及び関連会社 3 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

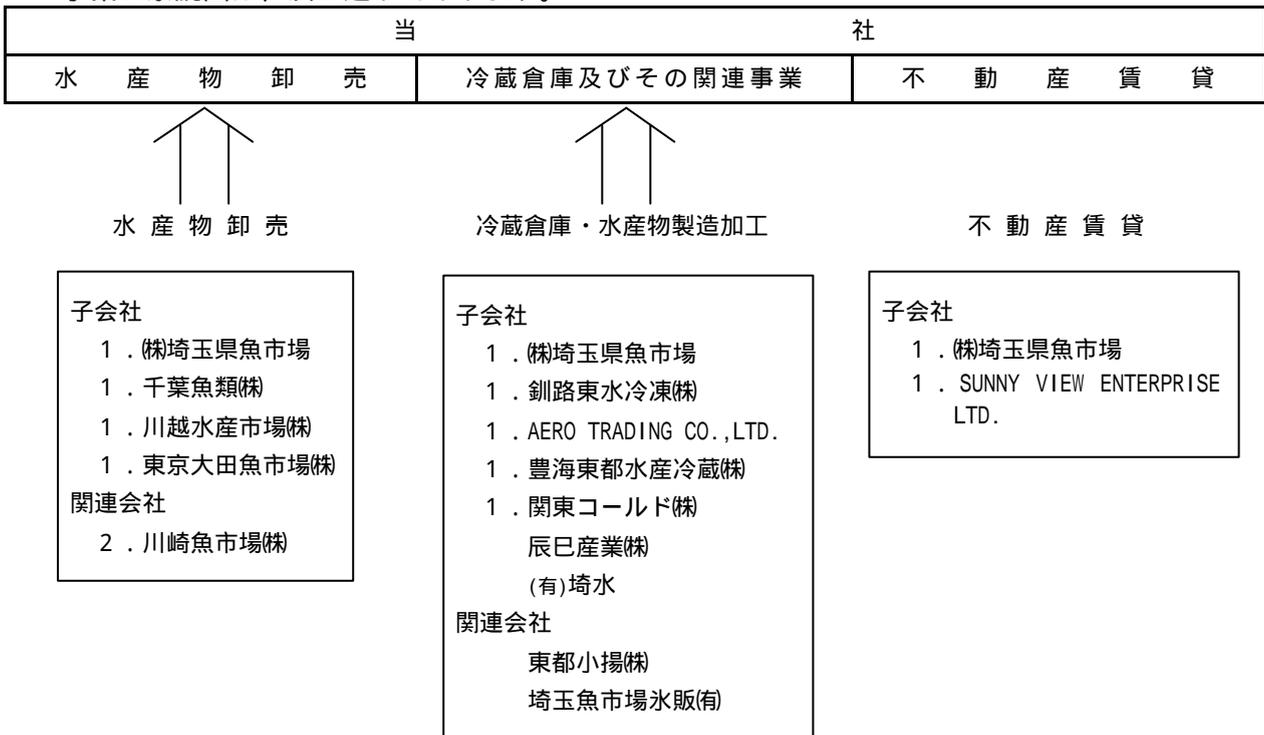
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

(株)東京魚市場商事は平成 17 年 12 月 13 日に、(株)川越魚市場は平成 18 年 3 月 22 日にそれぞれ清算を結了いたしました。

事業の系統図は、次の通りであります。



- 1. 連結子会社
- 2. 持分法適用会社

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めます。

目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業務管理の徹底と一層のコストの削減により株主資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、取扱数量の減少、市場外流通との競合、海外産地価格の上昇、販売債権の貸倒れなど厳しい環境で推移するものと思われまます。一方、一昨年6月に大幅な規制緩和を盛り込んだ改正卸売市場法が成立し、東京都では昨年5月1日より改正卸売市場条例が施行され、新たなルールでの卸売市場の運営がスタートいたしました。

このような状況のなか、厳しい経営環境にある当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革を図るため「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、昨年4月1日より実行に入りました。

改革の骨子は、主要部門の卸売事業を再構築し、その強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進いたします。また、売上高ではなく利益を重視した業務管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めます。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めます。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
7. 卸売事業における営業利益の継続的計上。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

.コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 管理体制および社外役員について

当社は監査役会を設置しており、現在は社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。

ロ. 業務執行・監視および内部統制の仕組み

1. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。

1. 業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。

1. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。

1. 役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。

1. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。

ハ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。

1. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

1. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査および不定期に農林水産省の検査を受けております。

.最近1年間の取り組み状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を1年とし、その員数を18名以内から15名以内といたしました。また、本年策定しました「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」の実行体制を確立するため営業戦略等プロジェクトチームを立ち上げ、集荷・販売体制の強化、有利子負債の圧縮及び人件費等諸経費の削減に一層努めております。

現在、取締役9名、監査役4名の体制で、定例の会議はもとより臨時の取締役会・常務会・与信会議等を開催し、迅速且つ十分に議論を尽くしたうえで業務の執行を致しております。

また、当社のホームページには、当社およびグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載するとともにTDnetへの会社情報の適時開示、さらには、業界紙への中間および年度の決算説明会と合わせてディスクロージャーの向上に努めております。今後も更なる経営の透明性と効率化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前年の流れを引き継ぎ大企業や製造業の企業収益改善を背景に、設備投資が増加するなど堅調に推移し、個人消費も僅かながら回復への兆しをみせました。一方、世界的な天候不順、原油など原材料の高騰や食料品の安全性をめぐる問題が注目され、食品流通業界におきましては、「平成17年度平均東京都区部での消費者物価指数」の7年連続下落（魚介類対前年度比 1.5%）が示すように依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価はいくぶん持ち直したものの、市場外流通との競合激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい営業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は172,069百万円となり、前連結会計年度と比べ0.2%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率の向上と販売諸経費の縮減に努めた結果、営業利益で前期と比べ862百万円増の1,368百万円、経常利益で前期と比べ716百万円増の1,243百万円を計上することができました。

また、投資有価証券売却益430百万円、海外子会社における労災保険戻入益185百万円、厚生年金基金解散分配金50百万円等を特別利益に計上し、船橋冷蔵庫売却に係る売却損417百万円、連結子会社における貸倒引当金計上基準変更に伴う繰入額99百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益1,271百万円（前期純損失987百万円）を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、魚価は若干回復しましたが取扱数量が減少したため売上高は前期と比べ0.8%減の164,833百万円、営業利益で580百万円（前期営業利益44百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高で6,510百万円（前期比20.7%増）、営業利益で511百万円（前期比177.2%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で725百万円（前期比2.7%増）、営業利益で282百万円（前期比10.7%増）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	当連結会計年度 (17年4月～18年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,386	2,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	94
現金及び現金同等物の増減額	1,448	740
現金及び現金同等物の期首残高	4,532	3,084
現金及び現金同等物の期末残高	3,084	3,824

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加により前連結会計年度と比べ740百万円増加し3,824百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,541百万円となり、前連結会計年度と比べ765百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,399百万円となり、前連結会計年度と比べ1,271百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,295百万円(前連結会計年度資金の減少2,386百万円)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	31.7	25.9	25.1	37.5
時価ベースの株主資本比率(%)	23.0	22.0	43.5	39.9
債務償還年数(年)	-	103.5	16.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.9	3.9	8.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外産地価格の上昇、品質管理問題、市場外流通との競合、市場間競争の激化等市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動の拡充と収益率を高め、人件費等経費の一層の節減に取り組んでまいります。これらによって次期の業績は売上高 1,670 億円、経常利益 750 百万円、当期純利益 700 百万円を予想しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	17,976	18,379	403
現金及び預金	3,158	3,898	740
受取手形及び売掛金	12,288	10,656	1,631
たな卸資産	4,909	4,895	14
繰延税金資産	7	7	0
その他	682	1,008	325
貸倒引当金	3,069	2,086	983
固定資産	13,917	14,473	555
有形固定資産	7,759	5,826	1,933
建物及び構築物	3,311	2,061	1,249
機械装置及び運搬具	694	556	138
土地	3,649	3,137	512
建設仮勘定	38	-	38
その他	64	70	5
無形固定資産	201	221	20
連結調整勘定	-	18	18
借地権等	201	203	1
投資その他の資産	5,957	8,425	2,468
投資有価証券	4,999	7,670	2,670
繰延税金資産	55	0	55
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,450	2,895	444
その他	473	440	33
貸倒引当金	2,022	2,581	558
資産合計	31,894	32,853	959

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減(は減少)
(負債の部)			
流動負債	18,850	14,874	3,976
支払手形及び買掛金	5,013	4,511	501
短期借入金	12,427	8,318	4,109
未払法人税等	45	94	48
賞与引当金	92	84	7
その他	1,270	1,864	593
固定負債	4,964	5,617	653
長期借入金	451	121	330
繰延税金負債	1,229	2,343	1,113
再評価に係る繰延税金負債	501	408	92
退職給付引当金	1,654	1,682	28
役員退職慰労引当金	187	146	40
長期預り保証金	939	915	24
連結調整勘定	0	-	△0
負債合計	23,815	20,492	3,323
(少数株主持分)			
少数株主持分	79	26	52
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	-
資本剰余金	953	1,017	64
利益剰余金	3,669	5,066	1,396
土地再評価差額金	396	271	124
その他有価証券評価差額金	1,642	3,307	1,664
為替換算調整勘定	57	296	239
自己株式	1,095	1	1,093
資本合計	7,999	12,334	4,334
負債、少数株主持分 及び資本合計	31,894	32,853	959

(5) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (は減少)
売 上 高		172,341		172,069	271
売 上 原 価		163,631		162,888	743
売 上 総 利 益		8,709		9,181	471
販売費及び一般管理費		8,204		7,813	391
営 業 利 益		505		1,368	862
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	41		51		
受 取 配 当 金	32		37		
賃 貸 収 入	17		14		
為 替 差 益	2		-		
連結調整勘定償却額	39		-		
持分法による投資利益	41		30		
そ の 他	117	292	77	211	80
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	203		164		
為 替 差 損	-		66		
タームローン契約手数料	31		46		
そ の 他	34	269	59	336	66
経 常 利 益		527		1,243	716
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	285		430		
労 災 保 険 戻 入 益	-		185		
厚生年金基金解散分配金	-		50		
貸倒引当金戻入額	-		22		
役員退職慰労引当金取崩益	80	366	-	689	322
特 別 損 失					
固定資産売却損	-		417		
貸倒引当金繰入額	1,583		99		
減 損 損 失	-		6		
ゴルフ会員権売却損	-		5		
希望退職関連費用	231	1,814	-	527	1,287
税金等調整前当期純損益 (は損失)		920		1,405	2,326
法人税、住民税及び事業税	81		222		
法人税等調整額	12	69	55	167	97
少数株主損失		2		33	31
当期純損益 (は損失)		987		1,271	2,259

(6) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 (は減少)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		953		953	-
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益	-	-	64	64	64
資本剰余金期末残高		953		1,017	64
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		4,765		3,669	1,096
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	-		1,271		
2.土地再評価差額金取崩額	-	-	124	1,396	1,396
利益剰余金減少高					
1.当期純損失	987		-		
2.配当金	108	1,096	-	-	1,096
利益剰余金期末残高		3,669		5,066	1,396

(7)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		920	1,405
2. 減価償却費		425	374
3. 減損損失		-	6
4. 貸倒引当金の増減額		1,007	424
5. 賞与引当金の増減額		55	7
6. 退職給付引当金の増減額		406	28
7. 役員退職慰労引当金の増減額		88	40
8. 受取利息及び受取配当金		74	89
9. 支払利息		203	164
10. 持分法による投資損益		41	30
11. 有形固定資産売却損		-	417
12. 投資有価証券売却益		285	430
13. 労災保険戻入益		-	185
14. 希望退職関連費用		231	-
15. 売上債権の増減額		420	1,290
16. たな卸資産の増減額		371	49
17. 仕入債務の増減額		357	637
18. 未払消費税等の増減額		31	36
19. その他		120	4
小 計		1,296	1,857
20. 利息及び配当金の受取額		89	105
21. 利息の支払額		197	173
22. 希望退職関連費用の支払額		231	-
23. 法人税等の支払額		180	247
営業活動によるキャッシュ・フロー		776	1,541
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		146	146
2. 定期預金の払戻による収入		146	146
3. 有形固定資産の取得による支出		369	248
4. 有形固定資産の売却による収入		-	1,457
5. 投資有価証券の取得による支出		96	44
6. 投資有価証券の売却による収入		586	191
7. その他		7	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		128	1,399
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		2,249	4,071
2. 長期借入による収入		35	-
3. 長期借入金の返済による支出		52	368
4. 自己株式の取得による支出		-	22
5. 自己株式の売却による収入		-	1,367
6. 配当金の支払額		110	2
7. 株式貸借取引契約による収入		-	800
8. その他		8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,386	2,295
.現金及び現金同等物に係る換算差額		34	94
.現金及び現金同等物の増減額		1,448	740
.現金及び現金同等物の期首残高		4,532	3,084
.現金及び現金同等物の期末残高		3,084	3,824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.及び関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

賞与引当金

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前純利益は6百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,333 百万円		7,628 百万円	
2.非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券	608 百万円		618 百万円	
3.担保に供している資産並びに担保付借入金 (1)担保に供している資産				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	432	(-)	833	(-)
建物及び構築物	1,435	(88)	157	(90)
機械装置及び運搬具	245	(126)	112	(112)
土地	997	(-)	468	(-)
自己株式	73	(-)	-	(-)
計	3,185	(214)	1,572	(203)

() は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	900	(170)	1,630	(265)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	508	(-)	140	(-)
計	1,408	(170)	1,770	(265)

() は内数で工場財団設定分を示す。

4.財務制限条項

短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

(1)各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。

(2)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

5.投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。

6.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

340百万円

211百万円

7.当社の発行済株式総数は、普通株式 40,260,000株である。

8.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,876株である。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
	百万円		百万円	
従業員給与手当	2,905		2,776	
役員報酬	265		292	
退職給付費用	273		252	
役員退職慰労引当金繰入額	6		6	
賞与引当金繰入額	86		78	
福利厚生費	602		586	
貸倒引当金繰入額	258		206	
販売諸掛	1,476		1,379	
出荷奨励金	267		238	

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしている。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
	百万円		百万円	
現金及び預金勘定	3,158		3,898	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74		74	
現金及び現金同等物	3,084		3,824	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,241	5,393	706	172,341	-	172,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,399	6,318	234	9,952	(9,952)	-
計	169,640	11,712	941	182,293	(9,952)	172,341
営業費用	169,595	11,527	686	181,809	(9,973)	171,835
営業利益	44	184	254	484	21	505
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,703	2,899	4,911	25,515	6,378	31,894
減価償却費	93	126	205	425	-	425
資本的支出	28	91	213	333	-	333

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,833	6,510	725	172,069	-	172,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,081	6,833	159	11,074	(11,074)	-
計	168,914	13,343	885	183,143	(11,074)	172,069
営業費用	168,334	12,831	603	181,769	(11,067)	170,701
営業利益	580	511	282	1,374	(6)	1,368
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,293	3,455	2,944	23,692	9,160	32,853
減価償却費	76	131	166	374	-	374
資本的支出	62	147	39	249	-	249

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 6,773百万円

当連結会計年度 9,613百万円

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	44	14	29	39	18	21
その他	589	184	405	571	214	356
計	633	198	434	611	233	378

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1年以内	124		117	
1年超	310		260	
合計	434		378	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支払リース料	160		126	
減価償却費 相当額	160		126	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (トルコリラ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETI	トルコ国 イスタンブール市	200,000	水産物の製造加工	(所有) 直接 30.0	-	水産物の仕入	仕入	598	荷主前渡金	150
										破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	502

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記同社からの当仕入については、市場価格を参考に決定している。

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (トルコリラ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETI	トルコ国 イスタンブール市	200,000	水産物の製造加工	-	-	水産物の仕入	仕入	12	荷主前渡金	500
										破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	502
										支払手形及び買掛金	11

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記同社からの当仕入については、市場価格を参考に決定している。

3 . DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETIは関連当事者には該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載している。

(税効果会計関係)

第57期 (17年3月31日現在)

第58期 (18年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,879
退職給付引当金損金算入限度超過額	659
役員退職慰労引当金損金不算入額	76
賞与引当金損金算入限度超過額	40
ゴルフ会員権評価損否認	32
繰越欠損金	1,030
その他	160
繰延税金資産小計	3,878
評価性引当金	3,815
繰延税金資産計	62
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	102
その他有価証券評価差額金	1,126
その他	1
繰延税金負債計	1,229
繰延税金負債の純額	1,167
再評価に係る繰延税金負債	
土地	501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,688
退職給付引当金損金算入限度超過額	746
役員退職慰労引当金損金不算入額	59
賞与引当金損金算入限度超過額	34
投資有価証券評価損否認	26
ゴルフ会員権評価損否認	18
繰越欠損金	862
その他	64
繰延税金資産小計	3,500
評価性引当金	3,493
繰延税金資産計	7
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	75
その他有価証券評価差額金	2,267
繰延税金負債計	2,343
繰延税金負債の純額	2,335

再評価に係る繰延税金負債

土地	408
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74
評価性引当金額の増減等	29.41
その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.88

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,134	3,917	2,782	988	6,573	5,585
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,134	3,917	2,782	988	6,573	5,585
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	7	0	4	4	0
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	7	6	0	-	-	-
	小計	15	14	0	4	4	0
合計		1,149	3,931	2,781	993	6,577	5,584

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
801	285	1	514	331	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	459	473

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	6	-	-	-	-	-	-	-
合計	6	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けている。なお、当社は退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,297	3,224
ロ. 年金資産	801	1,297
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,495	1,927
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	254	229
ホ. 未認識数理計算上の差異	586	14
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	1,654	1,682
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,654	1,682

前連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度

(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 国内連結子会社のうち5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
イ. 勤務費用	181	159
ロ. 利息費用	51	43
ハ. 期待運用収益	6	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	25	25
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	64	60
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	316	281

前連結会計年度

〔自平成16年4月1日
至平成17年3月31日〕

当連結会計年度

〔自平成17年4月1日
至平成18年3月31日〕

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	多くの国内連結子会社は15年で費用処理することとしている。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	220.65円	1株当たり純資産額	306.39円
1株当たり当期純損失金額	27.23円	1株当たり当期純利益金額	32.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	987	1,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	987	1,271
期中平均株式数 (千株)	36,268	39,444

(8)仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	80,392	62,120	77,795	58,724
買 付	115,149	93,050	115,910	95,545
合 計	195,541	155,171	193,706	154,270

売 上 高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	80,392	65,735	77,795	62,141
買 付	119,344	100,505	117,003	102,692
水産物卸売計	199,736	166,241	194,799	164,833
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	5,393	-	6,510
不動産賃貸	-	706	-	725
合 計	199,736	172,341	194,799	172,069